

# 参院選の合区案

## 自民県連が反対

### 週内にも要望書

一票の格差の是正を協議する参院選挙制度協議会(座長・脇雅史自民党参院幹事長)から、山形・宮城を含む22選挙区の合区案が出されたことを受けて、自民党県連は11日、役員による会合を開き、合区案に反対する方針で一致した。週内にも要望書としてとりまとめ、協座長や石破茂幹事長らに提出する。

これには、県連会長の遠藤利明衆院議員や大沼瑞穂参院議員、野川政文県連幹事長らが出席した。遠藤会長によると▽大都市に議員が集中して地域の声が反映さ

れにくくなる▽現在の行政の単位は都道府県——といった理由から、比例区の人数を減らすなどの方法で都道府県単位の選挙区を維持すべきだという結論になったという。また、参院は地域代表であることを憲法の中で明文化することも求めていくという。

大沼議員は「人口が倍以上の宮城と同じ選挙区になれば、山形から代表を出し続けるのは難しい。山形の声を正しく伝える仕組みを存続させたい」と話した。

(松本紗知)